

共同生活援助

質問	回答
日中支援体制加算について、要件の「日中活動サービス等」に受給者証に載らない地域活動支援センターは含まれるか。	「日中活動サービス等」とは、支給決定されている障害福祉サービス、就労、共同生活介護(援助)計画に位置付けられた地域活動支援センターを指します。
説明会の中で、川崎市は平成26年度は地域区分が4級地と説明があったが、所持している資料では3級地となっている。どの資料を確認すれば良いか。	平成26年3月7日開催の障害保健福祉関係主管課長会議の資料をご覧ください。以下に掲載されています。 ○厚生労働省のホームページトップ＞政策について＞分野別の政策一覧＞福祉・介護＞障害者福祉＞障害保健福祉関係会議資料
サテライト型住居の設置箇所数について、AホームⅠ(定員3名)、AホームⅡ(定員5名)を一体的に運営している場合、考え方として適切なものは以下のどちらか ①AホームⅠ:1か所、AホームⅡ:2か所の計3か所 ②AホームⅠとAホームⅡを合せて2か所	実態によります。原則、共同生活住居ごとに最大2か所ですので①となります。ただし、サテライト型住居の入居者は本体住居の共有スペースを利用することとなり、一体的な運営をしている場合、ⅠⅡいずれかの共有スペースを利用することとなり、これを満たしませんので、その場合は②になります。
本体住居の考え方について、川崎市においても障害者総合支援法同様の解釈でよいのか。	基本的には国の解釈に準じますが、上記のとおり、実態によりサテライト型住居の設置に制限を設けることがあります。
サテライト型住居への巡回について、訪問が原則だが、“柔軟な設定が可能”の解釈により、電話での相談・状況確認をもって、巡回と捉えてよいのか(個別支援計画に位置付ければよいのか)。	お尋ねの方法によって巡回とみなすことはできません。 なお、巡回について、基本的には1日複数回の訪問を想定していますが、適切なアセスメント及びマネジメントに基づき、入居者本人との合意の下、その回数・頻度・時間帯等を設定することが可能です。
夜間支援等体制加算について、宿直の体制は取らないが、職員が24時間携帯電話を所持し、さらに警備会社に委託した場合、(Ⅱ)(Ⅲ)のいずれも算定可能か。	夜間支援体制等加算(Ⅲ)のみ算定可能です。 (Ⅱ)を算定するにあたっては、宿直をする職員の配置が必須であり、警備会社への委託のみではこれを満たしません。なお、(Ⅰ)は夜勤をする職員の配置を要件とします。
医療連携体制加算(Ⅴ)について、「適切な対応をとれる等の整備」とはどのようなことか。 例えば、訪問看護を利用している入居者に対し、服薬管理。健康管理を行った場合、算定可能か。	指定共同生活援助事業所の職員として看護師を配置することが要件です。ただし、常勤である必要はなく、入居者の日常的な健康管理・医療機関との連絡調整が行えるだけの時間数が確保できれば足ります。また、同法人の別事業所の看護師を併任させることも可能です。 よって、訪問看護だけでは算定できません。
日中支援加算(Ⅰ)(Ⅱ)について、「日中に行う支援」とは、個別支援計画に位置付けられていれば内容は問わないか。	支援の内容については、グループホームにおいて通常、想定される支援を行っていただく必要があります。よって、まずは個別支援計画の作成にあたって支援内容を精査し、それに則り支援を行ってください。
日中支援加算(Ⅱ)について、心身の状況等により通所等を休んだ場合の支援は、体調を伺うため居室訪問などで足りるか。	単に様子を伺うだけでなく、利用者の体調や状況、希望等によって必要な支援を行ってください。

<p>サテライト型住居の設置にあたり、川崎市へどのような届出をすればよいか。</p>	<p>変更届に、変更した運営規程と参考様式14を添付し、御提出ください。 また、定員の増員については、選定委員会にて承認を得る必要があるため、サテライト型住居の設置にあたっては、現在指定を受けている範囲で調整していただくか、選定委員会で承認を得た後に行っていただくかのいずれかになります。</p>
<p>サテライト型住居設置に対する加算等はあるか。あるとすれば、初期加算(市単)を算定することはできるか。</p>	<p>現在は、お尋ねのような加算はありません。初期加算については当該加算の要件を満たせば算定可能です。 ※現在指定を受けている定員の範囲で調整しサテライト型住居を設置した(引っ越した)場合は算定できません。</p>
<p>夜間支援等体制加算について、夜勤と宿直の実績報告はどのような形ですればよいか。</p>	<p>体制にかかる加算ですので、体制届により、夜間支援等体制加算(Ⅰ)(Ⅱ)のいずれを算定するか届出てください。また、実績記録票(様式18-1)については、当該加算の欄に支援を行った日に記入してください(記入方法は記入例を御参照ください)。</p>
<p>日中支援加算(Ⅰ)について、支援対象者の人数により単位が分かれるが、当該対象者とはグループホーム内か、事業所全体か。 また、1日でも算定可能か。</p>	<p>事業所ごとの支援対象者の人数です。また、当該対象者には、日中支援加算(Ⅱ)の対象者も含まれます。 1日から算定可能です。ただし、土日休日は算定対象外です。</p>
<p>消費税率引き上げに伴い、国給付は上乘せ等の措置がなされたが、市単加算は如何。</p>	<p>国給付においても、加算については加算に占める課税割合が軽微である等の理由により上乘せを行っていないため、市単加算についても平成26年度については行いません。</p>
<p>市単加算について、サービスコードは変更されるか。</p>	<p>変更いたします。初回(5月)請求までにくらく等によりお示しいたします。</p>

居宅系

質問	回答
<p>重度訪問介護(肢体不自由者向け)、重度訪問介護(行動援護者向け)、行動援護のサービス提供者・サービス提供責任者の違いが分かりづらいので表などで示して欲しい。</p>	<p>表形式ではありませんが、厚生労働省が提示する「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について」等の一部改正について」等で御確認ください。当該情報は、下記のウェブサイトに掲載されています。</p> <p>○厚生労働省ホームページのホーム＞政策について＞分野別の政策一覧＞福祉・介護＞障害者福祉＞障害者総合支援法が施行されました＞通知・事務連絡について(平成26年4月施行分)</p>
<p>「重度訪問介護の主たる対象者を特定する場合など、理事会に諮る」とあるが、運営規程のどのような項目を変更する場合に理事会に諮る必要があるか。また、運営規程以外でも、理事会に諮る必要がある事項はあるか。</p>	<p>法人の内規に基づいて御判断ください。なお「理事会に諮る等」は、事務手続き上の一例として記載しています。</p>
<p>神奈川県が3月19日に通知した平成26年4月の制度改正の内容について、「(3)行動援護を有する者に対する支援の具体的なイメージの、行動援護事業者等が一定期間、問題行動のアセスメントや居宅内環境等を行いつつ」とは、どんな書類を作成し、どのような環境調整を考えているか。また、アセスメント等に対する報酬はあるか。</p>	<p>厚生労働省が提示する「平成26年3月7日実施:主管課長会議資料」の「(4)障害福祉課／地域生活支援推進室／障害児・発達障害者支援室」の86～88ページ(PDFでは90～92ページ)を御参照ください。</p> <p>当該情報は下記のウェブサイトに掲載されています。</p> <p>また、行動援護事業者が居宅内でアセスメントや環境調整を目的として活動した場合は、行動援護事業費の対象です。</p> <p>○厚生労働省ホームページのホーム＞政策について＞分野別の政策一覧＞福祉・介護＞障害者福祉＞障害保健福祉関係会議資料</p>
<p>現在、行動援護を利用している者が重度訪問介護の条件を満たす場合、受給者証はどの様に発行されるのか。自動的に発行されるのか、手続きが必要なのか。</p>	<p>拡大後の要件に合致したことにより、一律に重度訪問介護に切り替わることはございません。ですので、現在、行動援護を利用している方については、本人等の希望がない限り、引き続き行動援護を利用することになります。上記質問にてお示しました厚生労働省の主管課長会議資料にありますように、サービス担当者会議等により支援方法等が共有された段階で、サービス等利用計画の変更を行った後に、区役所が当該計画に基づき支給決定します。</p>
<p>同行援護のサービス提供責任者やサービス提供者について、「研修を修了して資格要件を満たしている場合は変更届を提出する」とあるが、どの項目について変更届を提出すればよいのか。</p>	<p>大変申し訳ございません、当該要件の確認は、後日別途通知させていただきます。現段階で変更届は御提出いただかなくて構いません。</p>
<p>重度訪問介護及びその加算の単位はどうか。</p>	<p>基本報酬については、消費税率の引き上げに伴い、上乗せ措置が行われます。加算については、その影響が軽微なため等の理由により当該措置は行われません。</p>
<p>同行援護の研修(応用課程)はサービス提供責任者が受講しなければならないのか。従事者が受講するだけではいけないのか。</p>	<p>同行援護のサービス提供責任者の資格要件として、研修(応用課程)の受講が必須です。従事者は研修(一般課程)の受講か1年以上の実務経験で資格を満たします。</p>